

2017年度決算公告

東京都中野区中野3丁目34番28号
株式会社エポス少額短期保険
代表取締役社長 麻生 泉

2017年度（2018年3月31日現在）貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	65,078	保険契約準備金	67,135
現金	-	支払備金	255
預貯金	65,078	責任準備金	66,880
有価証券	-	代理店借	53,503
国債	-	再保険借	167,353
地方債	-	短期社債	-
その他の証券	-	社債	-
有形固定資産	320	新株予約権付社債	-
造作	320	その他負債	28,334
建物	-	短期借入金	631
リース資産	-	未払法人税等	1,313
建設仮勘定	-	未払金	7,498
その他の有形固定資産	-	未払費用	2,627
無形固定資産	27,862	前受収益	-
ソフトウェア	27,862	預り金	116
のれん	-	リース債務	-
リース資産	-	資産除去債務	-
その他の無形固定資産	-	仮受金	16,148
代理店貸	2,504	その他の負債	-
再保険貸	151,368	退職給付引当金	-
その他資産	87,697	役員退職慰労引当金	-
未収金	80,646	賞与引当金	6,800
未収保険料	-	株式給付引当金	1,921
前払費用	7,017	価格変動準備金	-
未収収益	-	繰延税金負債	-
その他の資産	32	負債の部 合計	325,049
前払年金費用	-	(純資産の部)	-
繰延資産	583	資本金	200,000
供託金	10,000	新株式申込証拠金	-
		資本剰余金	200,000
		資本準備金	200,000
		その他資本剰余金	-
		利益剰余金	△ 379,634
		利益準備金	-
		その他利益剰余金	△ 379,634
		その他の積立金	-
		繰越利益剰余金	△ 379,634
		自己株式	-
		自己株式申込証拠金	-
		株主資本合計	20,365
		その他有価証券評価差額金	-
		繰延ヘッジ損益	-
		土地再評価差額金	-
		評価・換算差額等合計	-
		新株予約権	-
		純資産の部 合計	20,365
資 産 の 部 合 計	345,414	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	345,414

(注)

1. 有形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。
2. 無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年以内）にもとづく定額法によっております。
3. 賞与引当金は支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
4. 株式給付引当金は、株式交付規程にもとづく役員および従業員への丸井グループ株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額にもとづき計上しております。
5. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
6. 責任準備金は、保険業法第272条の18において準用する同法第116条第1項および第3項の規定に基づく準備金であり、同法第272条の2第2項第4号に掲げる書類に記載された方法に従い、かつ、金融庁長官が定める方式（2006年金融庁告示第16号）により計算し、積み立てております。
7. 有形固定資産の減価償却累計額は、95千円であります。
8. 金融商品に関する注記
 - (1) 金融商品の状況に関する事項
当社は、資金運用については短期的な預貯金に限定しております。
 - (2) 金融商品の時価等に関する事項
2018年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	65,078	65,078	—
(2) 代理店貸	2,504	2,504	—
(3) 再保険貸	151,368	151,368	—
(4) 未収金	80,646	80,646	—
(5) 代理店借	(53,503)	(53,503)	—
(6) 再保険借	(167,353)	(167,353)	—
(7) 短期借入金	(631)	(631)	—
(8) 未払金	(7,498)	(7,498)	—

(注1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

当社が保有する金融商品のうち重要性があるものは上記表のとおりであります。これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

9. 当期末における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(支払備金)

支払備金（出再支払備金控除前）	25,507	千円
同上にかかる出再支払備金	25,252	千円
差引	255	千円

(普通責任準備金)

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	444,055	千円
同上にかかる出再責任準備金	377,925	千円
差引（イ）	66,130	千円
異常危険準備金（ロ）	749	千円
計（イ＋ロ）	66,880	千円

10. 1株当たりの純資産額は10,182円63銭であります。
算定上の基礎である純資産額は20,365千円です。
また、当期末発行済株式数は2,000株であります。
11. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2017年度 (2017 年 4 月 1 日から) 損益計算書
 2018 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	919,760
保険料等収入	919,288
保険料	476,962
再保険収入	442,326
回収再保険金	32,017
再保険手数料	384,874
再保険返戻金	25,434
その他再保険収入	-
責任準備金等戻入額	470
支払備金戻入額	470
資産運用収益	-
利息及び配当金等収入	-
その他運用収益	-
その他経常収益	0
経常費用	962,443
保険金等支払金	541,607
保険金等	32,341
解約返戻金等	25,691
契約者配当金	-
再保険料	483,575
責任準備金等繰入額	52,641
支払備金繰入額	-
責任準備金繰入額	52,641
資産運用費用	-
事業費	367,979
営業費及び一般管理費	326,574
税金	21,612
減価償却費	19,793
退職給付引当金繰入額	-
その他経常費用	213
経常利益 (又は経常損失)	△ 42,682
特別利益	-
特別損失	-
契約者配当準備金繰入額	-
税引前当期純利益 (又は税引前当期純損失)	△ 42,682
法人税及び住民税	290
法人税等調整額	-
法人税等合計	290
当期純利益 (又は当期純損失)	△ 42,972

(注)

1. 関係会社との取引による費用総額は7,865千円であります。

2. (1) 正味収入保険料は、△6,869千円であります。

(2) 正味支払保険金は、323千円であります。

(3) 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前）	10,991	千円
同上にかかる出再支払備金繰入額	11,462	千円
差引	△ 470	千円

(4) 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	172,024	千円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	119,494	千円
普通責任準備金繰入額	52,529	千円
異常危険準備金繰入額	112	千円
計	52,641	千円

3. 1株当たりの当期純損失は21,486円41銭であります。

算定上の基礎である当期純損失は42,972千円です。

なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は算出しておりません。

4. 関連当事者との取引

(1) 親会社および法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	事業の内容 または職業	議決権等 の 被所有割合 (%)	関連内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
				役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親会社	株式会社 丸井グループ	純粋持株会社	50 (50.0) (注1)	—	経営管理等 の委託	資金の借入 (注2)	28,486	関係会社 短期借入金	631

(注1) 議決権等の被所有割合欄の()内の数値は、間接被所有による出資比率を内数として表示しております。

(注2) 「資金の借入」は、グループ内の資金を一元管理するキャッシュマネジメントシステムに係るものであり、市場金利を勘案して利率は合理的に決定しております。なお、取引金額は、平均残高を記載しております。

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

	会社等の名称	事業の内容 または職業	議決権等 の 所有割合 (%)	関連内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
				役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親会社 の 子会社	株式会社 エムアンド シーシステム	ソフトウェア開 発、 コンピュータ 運営	—	—	業務委託、 システム運 営	ソフトウェア の購入 (注)	4,420	未払金	1,836

(注) ソフトウェアの購入価格については、一般取引条件と同様に決定しております。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。